

# 山形県における小児悪性新生物の発症状況

-福島原発事故前後における疫学調査に向けて-

山形大学医学部小児科学講座

川崎直未、簡野美弥子、目黒亨、佐藤裕子、安孫子優、川崎基、三井哲夫

## 【背景】

小児若年者におけるがんの疫学登録についてはこれまでの様々な努力がなされているが、全数把握のしっかりとした疫学登録システムはいまだ未整備である。正確な疫学データは、疾患の病態の把握と行政上の有効な政策検討のためにも必須の事項である。また、2011年3月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故後、放射線被曝との因果関係を推定するために数多くの症例を集積して疫学的調査を行う必要がある。

こうした観点に立ち、本来必要な小児がんの疫学データとして、また特に2011年前後、それぞれ10年間における山形県内の小児悪性新生物（以下小児がん）発生の疫学調査を行うこととした。今回、2005年から2014年までの小児がん患者について、発症状況を報告する。

## 【対象と方法】

2005年から2014年までに当院を含め県内基幹病院を初診して悪性新生物と診断された15歳未満の県内在住者の、発症時の年齢、性別、最終診断名、発症時期、発症時の居住地の情報を収集した。各疾患の罹患率を全国や他地域とカイ二乗検定を用いて比較した。

## 【結果】

期間中の小児がん新規発症数は175例であった。年間9例から23例の範囲（平均17.5例/年）で発症していた。期間中県内の15歳未満の人口減少が続いたが発症数に明らかな減少は見られず、15歳未満人口10万人当たりの発症率は、年間5.9から15.6（平均11.5

人) で推移した。

地域別の発症数では、村山地方 89 例、置賜地方 34 例、庄内地方 36 例、最上地方 16 例であった。

診断時の年齢分布では0-4 歳児 68 例(39%)、5-9 歳児 48 例(27%)、10-14 歳児 60 例(34%)であった。

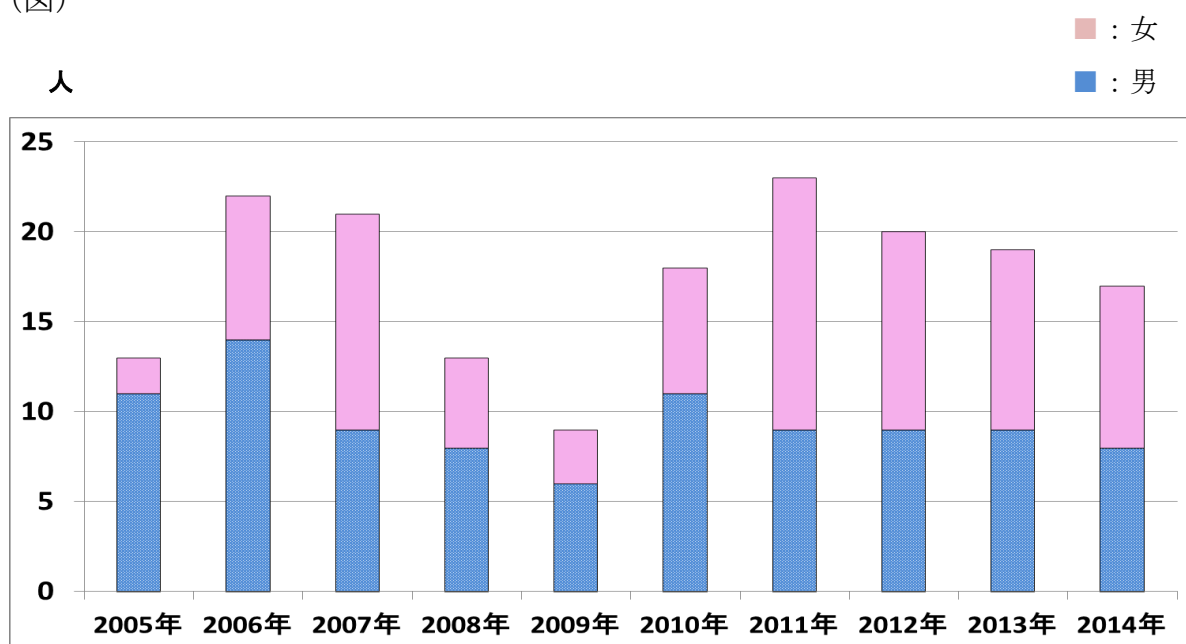
疾患別では白血病 58 例(全体の 33%)、脳脊髄腫瘍 48 例(27%)、骨軟部腫瘍 23 例(11%)と続いた。

### 【考察】

県内の小児がん罹患率は、全国や新潟・広島両県と比較して有意差は認められなかった。

過去 10 年間の県内小児がん新規発症者は 2011 年で最多(下図)であった。今後も発症のメカニズムや病態を考え、また原発事故による放射線被曝との因果関係の推定のためなお継続した疫学調査が必要であると考えられる。

(図)



山形県内の小児がん新規発症者 年次推移